

平成25年度 【 学園研究費助成金< B > 】 研究成果報告書

学部名 現代マネジメント学部

フリガナ サワダ センジロウ
氏名 澤田 善次郎

研究期間 平成25年度

研究課題名 マネジメント分野における日本女性のリカレント教育に関する研究

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	澤田善次郎	現代マネジメント学部	教授
研究分担者			
研究分担者			

1. 本研究開始の背景や目的等 (200字～300字程度で記述)

少子高齢化・グローバル化・高度情報化が急速に進む中、女性のリカレント化(現時点での自分自身による社会的価値の向上化)は、国・地域・企業・非営利組織・家庭・個人にとっても重要にして緊急度の高い解くべき課題である。特にマネジメント分野における女性の管理職比率は平成23年度で課長8.1%部長5.1%役員1%未満であった。そのため管理職比率の是正策について研究し提案としてまとめ発表する。

2. 研究方法等 (300字程度で記述)

(1) 研究計画・方法

- ① 日本女性のマネジメント分野リカレント教育の実態を把握する。
(各種教育機関の実態調査：文献・資料・ネット等による。)
- ② 欧米女性の活躍の実態を調査(文献・資料・ネット等による)をする。
- ③ 日本と欧米の差の実情とその要因を調査・考察する。
- ④ 日本女性のマネジメント分野におけるリカレント教育についての提案をまとめる。

(2) 研究の特色・独創的な点

- ① マネジメント分野を中心に体系的にどのように女性のリカレント化に取り組むべきかについて十分な研究と提案がなされていない。
- ② マネジメント分野における女性の学部教育と連携した大学院修士課程教育のすすめ方や実践例についての研究とその活用について考察する。

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

少子高齢化・高学歴化の中で女性の活躍は、日本社会にとって急務である。しかし、単純な作業や事務の仕事は、国内では経済のグローバル化・経済のサービス化・ICT（情報通信技術）化の中で、急速に減少してきている。

つまり、より高いレベルな流通・サービス・ものづくり面での顧客対応能力（コミュニケーション能力を含む）や高度な専門的能力〔経理、財務、人事、マーケティング、技術（管理や固有技術）・技能、語学など〕やマネジメント能力などを身につけた人材（女性も含む）が求められている。

また、消費や生活面での生産性向上（付加価値向上）は、女性を中心に本格的に取り組むべき課題である。具体的には、“食べ残しや廃棄の低減”“輸入の削減につながる浪費の極小化：エネルギーや米の有効活用など”“国内産の規格外品の有効活用、産地での廃棄品活用など”“スマートシティ化の促進”“公共交通機関や小型輸送機の活用推進”“過剰冷暖房”“過剰サービス（公共サービスを含む）の抑制、医療、介護の過剰抑制”“認知症・ガン・生活習慣病などの早期発見と早期治療”などがあげられる。女性が主役となって、家庭・地域・職場などで非営利団体を組織し、リーダーやフォロワーとなって、社会改革に取り組む必要性が高まっている。

さらに、リカレント教育は、過去の若者・現在の中老年者の問題ではない。現在の大学、大学院生など若者の問題でもある。それは、現在の大学、大学院の教育そのものや社会の期待への応え方にも、解くべき多くの課題が山積みしているからである。先進国のみならず発展途上国でも大学進学率は高く、高学歴な若者の就職問題は世界規模での社会問題となっている。

女性のリカレント化（現時点での自分自身の社会的価値向上化）は、ここ当分の間、国・地域・企業・非営利組織・家族・個人にとっても重要にして緊急度の高い課題であり続けるであろう。継続して研究に取り組む所存である。

4. キーワード (本研究のキーワードを1以上8以内で記載)

①グローバル化	②ICT化	③女性のリカレント化	④若者の就職問題
⑤変化差の原理	⑥女性活用の条件作り	⑦女性活躍の場づくり	⑧マネジメント能力の修得と発揮

5. 研究成果及び今後の展望（公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著者名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもの数件を記載。）

(1) 研究成果

①日本生産管理学会 第39回 全国大会(於 大阪成蹊大学 2014年3月9日(日)発表、
発表者 澤田善次郎 発表標題 「日本女性のリカレント教育」

②標準化研究会学会誌 Vol.12 No1(2014年3月発刊予定)に投稿予定

(2) 今後の展望

日本企業再生のみならず日本再生のためには「マネジメント分野における日本女性のリカレント教育」をより充実・発展させる必要がある。そのためには、永年蓄積した「生産マネジメント力」を適切に活用すべきである。生産・流通・サービス分野だけでなく、農林漁業や消費・生活分野においても女性の果たすべき役割は大きい。さらに「ものづくり産業復活のためにも、女性の活躍は欠かせない。今後も研究を継続発展させる所存である。